

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年12月18日 |
| 【事業年度】 | 第83期（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日） |
| 【会社名】 | 助川電気工業株式会社 |
| 【英訳名】 | SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小瀧 理 |
| 【本店の所在の場所】 | 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っており ます。） |
| 【電話番号】 | - |
| 【事務連絡者氏名】 | - |
| 【最寄りの連絡場所】 | 茨城県高萩市上手綱3333番23 |
| 【電話番号】 | 0293(23)6411（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 坪和 康則 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 2016年9月 | 2017年9月 | 2018年9月 | 2019年9月 | 2020年9月 |
| 売上高 (千円) | 4,499,677 | 4,419,554 | 4,607,036 | 4,279,445 | 3,123,645 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 319,364 | 354,385 | 473,979 | 247,469 | 10,126 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 205,521 | 33,581 | 297,817 | 173,090 | 13,019 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 921,100 | 921,100 | 921,100 | 921,100 | 921,100 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,710,000 | 6,710,000 | 6,710,000 | 5,870,000 | 5,870,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,662,748 | 3,467,542 | 3,591,714 | 3,567,238 | 3,367,531 |
| 総資産額 (千円) | 6,331,266 | 6,461,401 | 6,581,313 | 6,444,227 | 6,010,736 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 603.64 | 590.86 | 612.03 | 607.86 | 573.83 |
| 1株当たり配当額 (円) | 23.00 | 26.00 | 28.00 | 29.00 | 29.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | (12.00) | (12.00) | (14.00) | (15.00) | (15.00) |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円) | 33.40 | 5.55 | 50.75 | 29.49 | 2.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 57.9 | 53.7 | 54.6 | 55.4 | 56.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.5 | 0.9 | 8.4 | 4.8 | 0.4 |
| 株価収益率 (倍) | 18.0 | 127.2 | 17.5 | 22.1 | - |
| 配当性向 (%) | 68.9 | 468.5 | 55.2 | 98.3 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 169,000 | 353,463 | 639,375 | 241,592 | 416,123 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 216,708 | 95,230 | 149,811 | 224,513 | 215,289 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 220,636 | 325,389 | 215,733 | 40,674 | 219,889 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 896,859 | 829,702 | 1,103,533 | 678,101 | 659,045 |
| 従業員数 (人) | 196 | 199 | 204 | 199 | 192 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [72] | [69] | [73] | [67] | [58] |
| 株主総利回り (%) | 103.8 | 125.8 | 160.7 | 126.5 | 129.5 |
| (比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード) (%) | (106.5) | (152.0) | (158.5) | (146.5) | (165.2) |
| 最高株価 (円) | 770 | 790 | 1,387 | 896 | 714 |
| 最低株価 (円) | 586 | 576 | 698 | 543 | 438 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため、記載しておりません。

4 第83期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

- 5 第83期の提出会社の配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 最高株価および最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 1949年2月 | 故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町（現・弁天町）において、株式会社助川写真工藝社（昭和25年10月助川電気工業株式会社へ商号変更）を設立、ネームプレートの製造販売を開始。 |
| 1955年1月 | シーズヒータの製造販売を開始。 |
| 1957年1月 | 茨城県日立市宮田町（現・東町）に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。 |
| 1960年4月 | 変圧器用ブッシングの製造販売を開始。 |
| 1961年5月 | シース型熱電対の製造販売を開始。 |
| 1962年4月 | エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。 |
| 1963年3月 | マイクロヒータの製造販売を開始。 |
| 1965年4月 | 大阪府大阪市東区（現・中央区）北久宝寺町に大阪営業所を開設。 |
| 1967年9月 | 茨城県日立市滑川町（現・滑川本町）に滑川工場を設置、シース型熱電対およびマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。 |
| 1968年6月 | シース型測温抵抗体の製造販売を開始。 |
| 1968年6月 | 高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。 |
| 1969年9月 | 広島県呉市本通に広島出張所（現・広島営業所）を開設。 |
| 1970年11月 | 滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。 |
| 1971年7月 | 滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。 |
| 1971年11月 | 高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。 |
| 1972年1月 | 東京都台東区東上野に東京営業所（現・東京支店）を開設。 |
| 1972年6月 | 高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。 |
| 1974年1月 | 原子炉安全性確認実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。 |
| 1976年7月 | 茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対およびマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。 |
| 1976年10月 | 高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。 |
| 1977年8月 | 高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。 |
| 1978年4月 | 高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。 |
| 1979年5月 | 健康補助食品ニブロン [®] の製造販売を開始。 |
| 1985年10月 | 溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。 |
| 1988年8月 | 高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。 |
| 1989年7月 | 茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集および営業活動を開始。 |
| 1991年4月 | 株式を社団法人日本証券業協会に登録。 |
| 1992年10月 | 助川計測株式会社（連結子会社）を設立。 |
| 1998年5月 | 高萩工場内に測温体・加熱機器組立工場を建設、同部門および本社機能を滑川工場より移設。 |
| 2002年11月 | 食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。 |
| 2004年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 2004年12月 | 高萩工場内に大型機器組立工場を建設。 |
| 2010年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。 |
| 2010年6月 | 高萩工場内にアルミ試験棟を建設。 |
| 2010年7月 | 助川計測株式会社を清算。 |
| 2010年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。 |
| 2013年7月 | 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、「東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に株式を上場。 |
| 2014年3月 | 高萩工場内にアルミ第2試験棟を建設。 |
| 2020年1月 | 高萩工場内に溶融金属試験棟を建設。 |

3【事業の内容】

当社は、電気機械器具、精密機械器具、飲食店の経営ならびに健康補助食品の製造、販売を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これらに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

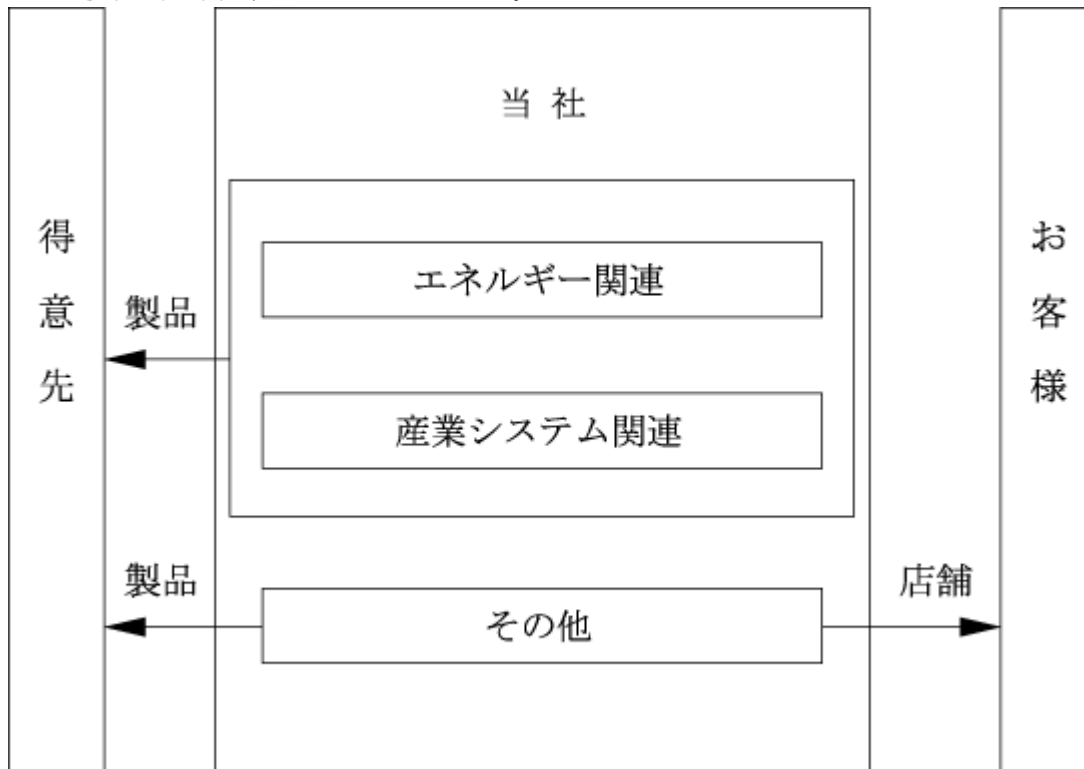
なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1) 財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) エネルギー関連.....主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。

(2) 産業システム関連.....主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・FPD等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

(3) その他.....飲食店の経営および健康補助食品の製造、販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 192 (58) | 44.3 | 20.9 | 5,708,794 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-------------|
| エネルギー関連 | 64 (-) |
| 産業システム関連 | 108 (8) |
| その他 | 2 (41) |
| 全社(共通) | 18 (9) |
| 合計 | 192 (58) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

文章中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は次の通りであります。

顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。

取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。

社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。

株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 経営環境

経営環境につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析 (1) 経営成績等の状況の概況 財政状態および経営成績の状況」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の当社に与える影響(「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (5) 新型コロナウイルス感染症の影響について」)についても注視し、対応してまいります。

(3) 優先的に対処すべき課題等

産業システム関連分野につきましては、FPD製造装置関連の設備投資需要の減退による調整局面が続いておりますが、IoT、AI、5Gに伴う情報通信技術の用途の広がりを背景とした投資がおこなわれています。加えて、テレワーク、オンライン授業、動画配信サービス利用の増加等による需要の高まりもあり、半導体製造装置市場は拡大基調へ向かうものと見込んでおります。

エネルギー関連分野につきましては、ITER(国際熱核融合実験炉)計画と並行して行われているJT-60SA(核融合超伝導トカマク型実験装置)の統合試験運転が開始される予定であり今後も関連案件の需要が見込まれます。

また、低炭素社会にむけて、核融合炉の液体ブランケット材としてリチウムなどの溶融金属、蓄熱材あるいは冷却材等としての利用が期待される溶融塩等の研究開発が進むものと思われ、当社におきましても本年完成した溶融金属試験棟において関連機器等の開発を進めてまいり所存であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 原子力産業分野への依存

当社は、福島第一原子力発電所の事故以降、原子力発電の縮小・凍結等が長期化しているなか、他の産業分野での受注、売上の拡大に力を注いでまいりましたが、現状でも原子力産業分野の売上高が、全売上高の約30%を占めております。今後さらに原子力産業分野の需要が減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体およびF P D製造装置関連製品の需要

当社は、原子力産業分野の動向等を踏まえて、産業システム関連分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体およびF P D製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することに注力した結果、当分野の売上高が、全売上高の約30%を占めております。従いまして、半導体およびF P D等の最終製品の需要の変動等により、同製造装置および関連設備等の需要が大幅に下落した場合には、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連分野および産業システム関連分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従いまして、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、経済や企業活動に影響が生じており、今後の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは、現時点では極めて困難な状況であります。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、当社の販売活動や生産活動に大きな制約がかかる可能性があります。また景気悪化に伴う顧客の設備投資需要の減退等により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理に関するリスク

当社は、取引先を含め、販売取引・仕入取引に係る顧客情報、技術情報、経営情報等の機密情報および個人情報を取り扱い、これらに対してセキュリティ対策を講じておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス感染、社内設備の故障、災害等による機密情報および個人情報の流出、消失または基幹システムの大規模な障害の発生のほか、持ち出しによる機密情報および個人情報の紛失・盗難等が想定され、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、当社および取引先に対する社会的信頼、市場優位性の喪失、基幹システムの障害が長期にわたることから、取引先の流出等による市場シェアの縮小、事業活動の停滞が考えられます。

このような状況に対して、重要データのバックアップ保管、ハードウェアの保守、パスワード管理の強化、セキュリティソフトの導入、社内規定による情報管理(電磁的記録および書類記録)のほか、情報管理に係る社内教育の実施による人為的なミスの未然防止を図り、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当事業年度の売上高は31億2千3百万円（前年同期比27.0%減）、営業損失は1千5百万円（前年同期は2億4千4百万円の営業利益）、経常損失は1千万円（前年同期は2億4千7百万円の経常利益）、当期純損失は1千3百万円（前年同期は1億7千3百万円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、核融合関連製品の増加がありました。研究機関向け軽水炉関連製品および韓国向けFBR関連製品の減少等が大きく、売上高は13億3千8百万円（前年同期比27.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億3千6百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

産業システム関連事業におきましては、半導体製造装置関連製品は比較的堅調に推移しましたが、FPD製造装置関連製品等の減少が大きく、売上高は16億4千万円（前年同期比27.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億2千1百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ4億3千3百万円減少し、60億1千万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ2億3千3百万円減少し、26億4千3百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ1億9千9百万円減少し、33億6千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ1千9百万円減少し、6億5千9百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、4億1千6百万円（前年同期は2億4千1百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少（108百万円）があった一方、売上債権の減少（385百万円）および減価償却費の計上（168百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億1千5百万円（前年同期は2億2千4百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（213百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億1千9百万円（前年同期は4千万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額（169百万円）によるものであります。

生産、受注および販売の状況

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| エネルギー関連 | 1,343,659 | 63.8 |
| 産業システム関連 | 1,576,434 | 75.0 |
| その他 | 3,494 | 99.3 |
| 合計 | 2,923,588 | 69.4 |

- (注) 1 その他のうち飲食店は記載しておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|
| エネルギー関連 | 1,684,966 | 132.3 | 1,081,843 | 147.2 |
| 産業システム関連 | 1,815,589 | 98.6 | 674,636 | 135.0 |
| その他 | 3,494 | 99.3 | - | - |
| 合計 | 3,504,050 | 112.3 | 1,756,480 | 142.2 |

- (注) 1 その他のうち飲食店は、一般消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、受注高には記載しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| エネルギー関連 | 1,338,246 | 72.1 |
| 産業システム関連 | 1,640,707 | 72.8 |
| その他 | 144,691 | 84.6 |
| 合計 | 3,123,645 | 73.0 |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---------|---------|-------|---------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| ㈱シンワバネス | 257,194 | 6.0 | 437,769 | 14.0 |

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当事業年度は、エネルギー関連製品および産業システム関連製品とも前期に比し需要低迷が予想される中、前半は、計画を上回る状況で推移いたしました。しかしながら、3月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動の自粛等の影響により企業活動が制限された状況の下、Web会議、テレワーク等の積極的な活用により受注の確保および生産性の維持に取り組むとともに、業績を勘案し役員報酬等の減額を行いました。顧客企業における計画の延期および中止等の影響もあり、全体的に低調に推移いたしました。

この結果、売上高は31億2千3百万円（前年同期比27.0%減）、営業損失は1千5百万円（前年同期は2億4千4百万円の営業利益）、経常損失は1千万円（前年同期は2億4千7百万円の経常利益）、当期純損失は1千3百万円（前年同期は1億7千3百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、核融合関連製品の増加がございましたが、研究機関向け軽水炉関連製品および韓国向けFBR関連製品の減少等が大きく、売上高は13億3千8百万円（前年同期比27.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億3千6百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

産業システム関連事業におきましては、半導体製造装置関連製品は比較的堅調に推移しましたが、FPD製造装置関連製品等の減少が大きく、売上高は16億4千万円（前年同期比27.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億2千1百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

当事業年度末における総資産は60億1千万円となり、前事業年度末に比べ4億3千3百万円減少しました。負債は26億4千3百万円となり前事業年度末に比べ2億3千3百万円減少しました。純資産は33億6千7百万円となり前事業年度末に比べ1億9千9百万円減少しました。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（資産）

総資産は、前事業年度末に比べ4億3千3百万円減少し、60億1千万円となりました。これは主に建物が増加した半面、電子記録債権及び仕掛品が減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ2億3千3百万円減少し、26億4千3百万円となりました。これは主に支払手形及び電子記録債務等の仕入債務、および役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ1億9千9百万円減少し、33億6千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因については、(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載しております。

当社の資本の財源および資金の流動性につきましては事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金需要のうち主なものは、材料仕入のほか、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資目的の資金需要は、設備投資等によるものであります。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資金のほか、金融機関からの借入金等に対応していくこととしております。

4【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発の目標は、高度な技術開発力を必要とする製品に主眼をおいております。また、新製品、新技術および既存製品の改良のための各種検討について、技術本部が担当しております。

なお、当事業年度は、アルミ用電磁ポンプ関連を中心に、研究開発費として81百万円投入いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、エネルギー関連設備を中心に180百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

2020年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|--------------------|---------------------------|--------------------------|-------------|-------------------|---------------------|-----------|-------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 本社高萩工場 (茨城県高萩市) | 全社 エネルギー関連 産業システム関連 | 総括業務施設 試験研究施設 生産設備 | 658,784 | 135,026 | 525,296 (72,654) | 6,899 | 7,892 | 1,333,899 | 160 (10) |
| 滑川工場 (茨城県日立市) | エネルギー関連 産業システム関連 | 試験研究施設 生産設備 | 28,575 | 13,915 | 230,457 (17,776) | - | 62 | 273,010 | 11 (7) |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 3 滑川工場の土地については、上記のほか6,079㎡を賃借しております。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,800,000 |
| 計 | 16,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (2020年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2020年12月18日) | 上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 5,870,000 | 5,870,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 5,870,000 | 5,870,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2018年12月20日 (注1) | - | 6,710 | - | 921,100 | 511,000 | 653,236 |
| 2018年12月20日 (注2) | 840 | 5,870 | - | 921,100 | - | 653,236 |

(注)1 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 2018年12月20日開催の取締役会決議により、2018年12月20日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が840,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|-------|
| | 政府および地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 4 | 15 | 49 | 9 | 4 | 2,719 | 2,800 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 3,104 | 497 | 12,647 | 160 | 28 | 42,218 | 58,654 | 4,600 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 5.29 | 0.85 | 21.56 | 0.27 | 0.05 | 71.98 | 100.00 | - |

(注) 自己株式1,520株は、「個人その他」に15単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|--------------------|-----------|-----------------------------------|
| 株式会社ドゥメキエンタープライズ | 茨城県日立市弁天町1丁目21番12号 | 839 | 14.29 |
| 百目鬼 孝一 | 茨城県日立市 | 542 | 9.23 |
| 東京中小企業投資育成株式会社 | 東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号 | 357 | 6.09 |
| 株式会社常陽銀行 | 茨城県水戸市南町2丁目5番5号 | 293 | 4.99 |
| 茂角 広子 | 茨城県日立市 | 153 | 2.62 |
| 海藤 美好 | 茨城県笠間市 | 106 | 1.80 |
| 助川電気工業従業員持株会 | 茨城県高萩市上手綱3333番23号 | 105 | 1.79 |
| 小瀧 理 | 茨城県日立市 | 104 | 1.78 |
| 祭本 晃代 | 和歌山県御坊市 | 75 | 1.27 |
| 上田 はなえ | 和歌山県御坊市 | 64 | 1.09 |
| 計 | - | 2,641 | 45.01 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,863,900 | 58,639 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,870,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 58,639 | - |

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------------------|--------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 助川電気工業株式会社 | 茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5 | 1,500 | - | 1,500 | 0.02 |
| 計 | - | 1,500 | - | 1,500 | 0.02 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,520 | | 1,520 | |

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり29円(うち中間配当金15円)としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-------------------------|----------------|-----------------|
| 2020年5月7日 取締役会決議 | 88,027 | 15 |
| 2020年12月17日 定時株主総会決議 | 82,158 | 14 |

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。取締役会が経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、監査等委員である取締役で構成される監査等委員会により、取締役の業務執行状況等の監査を実施しております。また、定款の定めにより取締役会の決議において重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任しており、より迅速な意思決定を行い、経営の効率性を高めております。

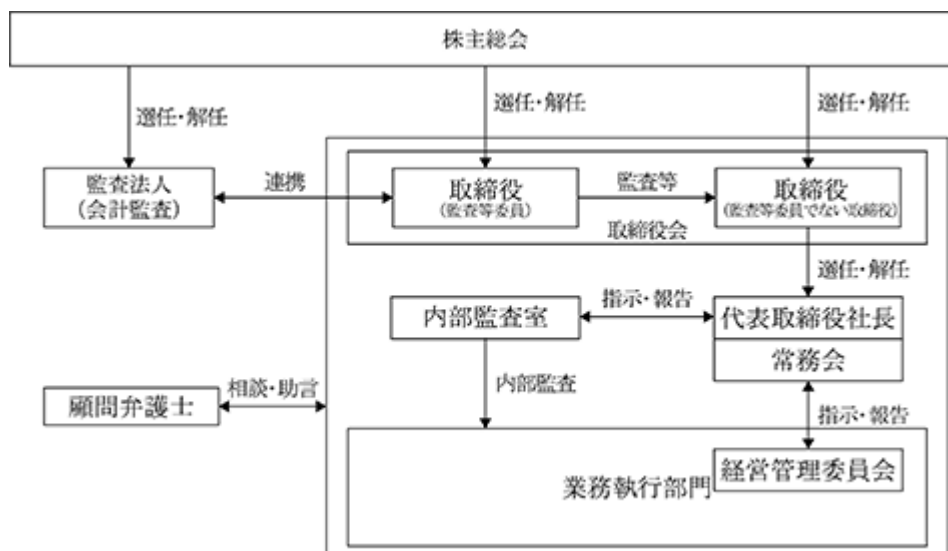
取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役7名（監査等委員である取締役3名を含む）で構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図っております。取締役会の議長は、代表取締役社長が務めております。構成員の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。各監査等委員の取締役会への出席の他、常勤の監査等委員の社内重要会議への出席を通じて、取締役の業務執行を監査するとともに、経営全般に対して監督機能を発揮しております。監査等委員会の議長は、常勤監査等委員が務めております。構成員の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

常務会は、会長、社長、専務、常務等の役付取締役を含め、常勤の取締役をもって構成し、毎月2回以上開催し、経営計画要綱および事業構造関連要綱等に関する事項、取締役会に報告または付議すべき事項、経営管理委員会または部以上の単位組織から提出された事項、内部統制に関する事項、その他経営または業務執行上の重要な事項等を協議・決定しております。

経営管理委員会は、社長が直接所管し、社長および社長が指名する役員、本部長、部長を委員として構成し、原則月一回開催し、会社経営方針、経営計画および年度予算等を確実に実行・達成していくため、全社および各部の業務を適正かつ円滑に運営するとともに、法令遵守のもとに絶えず業務運営の改革、合理化、効率化を進め、会社目標の達成と企業価値の増大を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っています。また、リスク管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与してはおりませんが、当社では、必要に応じて法律相談および会計監査についてアドバイスを受けております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．社外取締役の責任免除

当社は、社外取締役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

二．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|----------------|--------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 取締役会長 | 百目鬼 孝一 | 1947年3月13日生 | 1972年8月 当社入社 1980年7月 企画部長 1981年11月 取締役就任 1985年12月 取締役副社長就任 1988年12月 代表取締役社長就任 2015年12月 取締役会長就任(現) | (注)3 | 542,240 |
| 代表取締役 取締役社長 | 小瀧 理 | 1955年12月12日生 | 1979年4月 当社入社 2005年10月 管理部長 2007年12月 取締役管理部長就任 2009年7月 取締役管理本部長兼総務部長就任 2013年12月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任 2014年10月 常務取締役営業本部長兼総務部長就任 2015年12月 代表取締役社長兼営業本部長就任(現) | (注)3 | 104,900 |
| 取締役 品質管理部長 | 新妻 聡 | 1960年12月14日生 | 1983年4月 当社入社 2012年3月 第2製造部長 2013年8月 製造本部第2製造部長 2017年9月 製造本部副本部長兼第2製造部長 2017年12月 取締役製造本部副本部長兼第2製造部長就任 2019年12月 取締役製造本部長兼第2製造部長就任 2020年12月 取締役品質管理部長就任(現) | (注)3 | 22,500 |
| 取締役 技術本部長 | 高橋 光俊 | 1968年11月23日生 | 1989年4月 当社入社 2016年8月 技術本部装置第1設計部長 2017年9月 技術本部副本部長兼装置第1設計部長 2017年12月 取締役技術本部副本部長兼装置第1設計部長就任 2020年12月 取締役技術本部長就任(現) | (注)3 | 21,100 |
| 取締役 監査等委員 | 小須田 邦光 | 1946年6月29日生 | 1995年12月 当社取締役管理本部長兼経理部長 2005年12月 常務取締役就任 2007年12月 取締役退任、顧問就任 2012年12月 常勤監査役就任 2015年12月 取締役(監査等委員)就任(現) | (注)4 | 28,000 |
| 取締役 監査等委員 | 金澤 純一 | 1943年9月20日生 | 1962年4月 東京国税局入局 1999年7月 潮来税務署署長 2000年7月 土浦税務署署長 2002年9月 金澤純一税理士事務所所長(現) 2004年12月 当社監査役就任 2015年12月 同 取締役(監査等委員)就任(現) | (注)4 | 5,000 |
| 取締役 監査等委員 | 小野 修一郎 | 1947年6月7日生 | 1966年4月 関東信越国税局入局 2000年7月 水戸税務署特別国税調査官 2003年7月 関東信越国税局総務部税務相談室税務相談官 2004年8月 小野修一郎税理士事務所所長(現) 2008年12月 当社監査役就任 2015年12月 同 取締役(監査等委員)就任(現) | (注)4 | 5,000 |
| 計 | | | | | 728,740 |

(注)1 2015年12月16日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2 取締役 金澤純一、小野修一郎は、監査等委員である社外取締役であります。

3 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年9月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。

4 監査等委員である取締役の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。

5 当社の金澤純一氏、小野修一郎氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は、監査等委員である取締役2名であります。

当社の社外取締役である金澤純一氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は税理士業を営んでおりますが、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

社外取締役である小野修一郎氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は税理士業を営んでおりますが、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえ、当社の経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行なっていたることを重視して判断しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会にて内部監査、会計監査人の監査結果の報告を受けること等を通じて、業務執行の適正を確保するための体制整備、運用状況を監督または監査しております。

内部監査につきましては、社長が任命した内部監査責任者1名および担当者1名の計2名により、社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき監査を行い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっております。

監査等委員は、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場での意見表明、経営監視、議決権の行使を行うことにより監査等委員でない取締役の職務遂行を監督するとともに、監査等委員でない取締役の業務の執行状況および内部統制システムの運用状況について適法性および妥当性の観点から会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画および内容について報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、経営監督機能として、監査等委員会制度を採用しており、監査等委員会が取締役の職務遂行の監査を実施しております。

監査等委員は、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場での意見表明、経営監視、議決権の行使を行うことにより監査等委員でない取締役の職務遂行を監督するとともに、監査等委員でない取締役の業務の執行状況および内部統制システムの運用状況について適法性および妥当性の観点から会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画および内容について報告を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を3か月に1回以上開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

| 氏名 | 開催日数 | 出席回数 |
|--------|------|------|
| 小須田 邦光 | 8日 | 8回 |
| 金澤 純一 | 8日 | 8回 |
| 小野 修一郎 | 8日 | 8回 |

監査等委員会における主な検討事項としては、監査方針および計画の決定、会計監査人から報告および説明を受け財務諸表等の適正性および会計監査の妥当性ならびに、内部統制システムについての監視、検証などであります。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長が任命した内部監査責任者1名および担当者1名の計2名により、社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき監査を行い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

興亜監査法人

b. 継続監査期間

33年間

c. 業務を執行した公認会計士

柿原 佳孝

芝 康治

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、会計監査人を選定するにあたり、会計監査人の規模、独立性、専門性および内部管理体制などを総合的に判断し、決定する方針としております。興亜監査法人を選定した理由は、当該方針と照らし、適任であると判断したためであります。

なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

f. 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員および監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| 提出会社 | 10,500 | - | 10,500 | - |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a)を除く)
 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
 当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
 監査等委員会は、会計監査人の監査内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、役員の報酬等について明確な算定方法や指標を定めておりませんが、固定報酬部分に関しては、経営環境や他社の水準等を考慮の上、役位・職責に応じて設定しており、業績連動報酬である賞与については、当期純利益等の業績や職務の評価を勘案して設定しております。

取締役の報酬限度額は、2015年12月16日開催の第78期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）は月額15,000千円以内、取締役（監査等委員）は月額2,000千円以内と決議しております。

また、その具体的な報酬等の額につきましては内規に定める範囲において、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が決定しております。監査役の報酬等は監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | | 対象となる役員の員数 (名) |
|----------------------------|----------------|-----------------|--------|--------|----------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (監査等委員を除く。) | 62,171 | 79,128 | - | 16,956 | 6 |
| 取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。) | 2,408 | 2,520 | - | 112 | 1 |
| 社外役員 | 4,000 | 4,080 | - | 80 | 2 |

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
 2 退職慰労金については、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金戻入額 17,148千円を含んでおります。
 3 上表には、2019年12月19日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等
 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値を高めるため、必要最小限度の政策保有株式を保有しております。政策保有株式については、保有目的の妥当性、保有に伴うリターンとリスクの経済合理性等を総合的に検証した上で、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、適時適切に売却いたします。

b . 銘柄数および貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 5 | 57,722 |
| 非上場株式以外の株式 | 2 | 190,209 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-------------|
| 非上場株式 | 1 | 2,000 | 企業間取引強化のため。 |
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 5,895 | 企業間取引強化のため。 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - |

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | | 前事業年度 | | 保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| (株)日立製作所 | 36,710 | 35,132 | 35,132 | 35,132 | 営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載が困難ですが、保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。株式数が増加した理由は取引先持株会を通じた株式の取得であります。 | 無 |
| | 130,062 | 141,334 | 141,334 | 141,334 | | |
| めぶきフィナンシャルグループ | 252,720 | 252,720 | 252,720 | 252,720 | 円滑な金融取引の維持を目的として保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載が困難ですが、保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。 | 有 |
| | 60,147 | 67,223 | 67,223 | 67,223 | | |

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分 | 当事業年度 | | 前事業年度 | |
|------------|-------------|----------------------|-------------|----------------------|
| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
| 非上場株式 | - | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 5 | 10,325 | 5 | 10,532 |

| 区分 | 当事業年度 | | |
|------------|-------------------|------------------|------------------|
| | 受取配当金の 合計額(千円) | 売却損益の 合計額(千円) | 評価損益の 合計額(千円) |
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 318 | - | - |

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計・税務関係の出版物の購読等を通して、当社に關係する会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整えております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年9月30日) | 当事業年度 (2020年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 678,101 | 659,045 |
| 受取手形 | 159,399 | 170,078 |
| 電子記録債権 | 402,105 | 64,172 |
| 売掛金 | 1,442,591 | 1,384,161 |
| 有価証券 | - | 30,152 |
| 商品及び製品 | 259,159 | 261,140 |
| 仕掛品 | 364,172 | 276,460 |
| 原材料及び貯蔵品 | 504,178 | 519,478 |
| 前払費用 | 11,243 | 11,502 |
| その他 | 7,559 | 31,865 |
| 流動資産合計 | 3,828,510 | 3,408,058 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,463,023 | 2,629,734 |
| 減価償却累計額 | 1 1,908,194 | 1 1,957,426 |
| 建物(純額) | 554,829 | 672,307 |
| 構築物 | 239,122 | 247,022 |
| 減価償却累計額 | 209,381 | 212,847 |
| 構築物(純額) | 29,741 | 34,175 |
| 機械及び装置 | 1 2,056,143 | 1 2,058,297 |
| 減価償却累計額 | 1,818,322 | 1,909,412 |
| 機械及び装置(純額) | 237,821 | 148,885 |
| 車両運搬具 | 7,707 | 7,707 |
| 減価償却累計額 | 7,618 | 7,650 |
| 車両運搬具(純額) | 89 | 56 |
| 工具、器具及び備品 | 247,949 | 251,825 |
| 減価償却累計額 | 232,492 | 243,486 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 15,456 | 8,338 |
| 土地 | 1 854,844 | 1 854,844 |
| リース資産 | 46,116 | 46,116 |
| 減価償却累計額 | 36,204 | 39,216 |
| リース資産(純額) | 9,911 | 6,899 |
| 建設仮勘定 | 60,500 | 72,156 |
| 有形固定資産合計 | 1,763,193 | 1,797,663 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1 29,919 | 1 29,919 |
| ソフトウェア | 30,821 | 23,024 |
| リース資産 | 12,968 | 10,055 |
| 無形固定資産合計 | 73,709 | 62,999 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年9月30日) | 当事業年度 (2020年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 366,788 | 318,286 |
| 出資金 | 90 | 90 |
| 長期貸付金 | 92,000 | 87,000 |
| 長期前払費用 | 6,810 | 9,864 |
| 保険積立金 | 103,354 | 107,770 |
| 繰延税金資産 | 189,599 | 199,993 |
| その他 | 20,171 | 19,010 |
| 投資その他の資産合計 | 778,813 | 742,014 |
| 固定資産合計 | 2,615,717 | 2,602,677 |
| 資産合計 | 6,444,227 | 6,010,736 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 147,454 | 98,416 |
| 電子記録債務 | 141,199 | 101,615 |
| 買掛金 | 173,076 | 153,278 |
| 短期借入金 | 1,690,000 | 1,690,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,20,040 | 1,3,340 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,28,000 | 1,428,000 |
| リース債務 | 6,399 | 5,268 |
| 未払金 | 7,446 | 3,895 |
| 未払費用 | 170,075 | 141,887 |
| 未払法人税等 | 14,539 | 10,294 |
| 未払消費税等 | 12,550 | 37,407 |
| 前受金 | - | 5,275 |
| 預り金 | 2,911 | 2,620 |
| 前受収益 | 1,450 | 1,741 |
| 賞与引当金 | 76,370 | 71,559 |
| 設備関係支払手形 | 17,633 | - |
| 流動負債合計 | 1,509,147 | 1,754,600 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,772,000 | 1,344,000 |
| 長期借入金 | 1,3,340 | - |
| リース債務 | 18,310 | 13,042 |
| 退職給付引当金 | 209,537 | 195,230 |
| 役員退職慰労引当金 | 356,554 | 327,165 |
| 資産除去債務 | 8,100 | 8,100 |
| その他 | - | 1,066 |
| 固定負債合計 | 1,367,841 | 888,604 |
| 負債合計 | 2,876,989 | 2,643,204 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年9月30日) | 当事業年度 (2020年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 921,100 | 921,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 653,236 | 653,236 |
| その他資本剰余金 | 1,317 | 1,317 |
| 資本剰余金合計 | 654,553 | 654,553 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 138,000 | 138,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,350,000 | 1,350,000 |
| 繰越利益剰余金 | 484,124 | 300,919 |
| 利益剰余金合計 | 1,972,124 | 1,788,919 |
| 自己株式 | 923 | 923 |
| 株主資本合計 | 3,546,855 | 3,363,650 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,382 | 3,881 |
| 評価・換算差額等合計 | 20,382 | 3,881 |
| 純資産合計 | 3,567,238 | 3,367,531 |
| 負債純資産合計 | 6,444,227 | 6,010,736 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) | 当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高 | 4,279,445 | 3,123,645 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 23,351 | 44,182 |
| 当期製品製造原価 | 2,332,041 | 2,527,490 |
| 合計 | 3,343,802 | 2,571,672 |
| 製品期末たな卸高 | 44,182 | 66,429 |
| 売上原価合計 | 3,299,620 | 2,505,243 |
| 売上総利益 | 979,825 | 618,402 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,273,383 | 1,263,818 |
| 営業利益又は営業損失() | 244,441 | 15,416 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,312 | 2,202 |
| 有価証券利息 | 1,495 | 1,538 |
| 受取配当金 | 6,287 | 6,510 |
| 投資有価証券売却益 | 4,691 | - |
| 固定資産賃貸料 | 2,475 | 2,493 |
| その他 | 4,240 | 7,182 |
| 営業外収益合計 | 21,501 | 19,927 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,224 | 9,159 |
| 社債利息 | 2,876 | 3,828 |
| 社債発行費 | 5,300 | - |
| その他 | 1,072 | 1,650 |
| 営業外費用合計 | 18,473 | 14,637 |
| 経常利益又は経常損失() | 247,469 | 10,126 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 247,469 | 10,126 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63,399 | 6,059 |
| 法人税等調整額 | 10,979 | 3,166 |
| 法人税等合計 | 74,378 | 2,892 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 173,090 | 13,019 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) | | 当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) | |
|-----------|----------|-----------------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 材料費 | | 1,671,887 | 48.0 | 992,808 | 39.1 |
| 2 労務費 | | 1,130,139 | 32.5 | 1,007,682 | 39.6 |
| 3 外注加工費 | | 183,357 | 5.3 | 114,550 | 4.5 |
| 4 経費 | 2 | 493,352 | 14.2 | 426,745 | 16.8 |
| 当期総製造費用 | | 3,478,737 | 100.0 | 2,541,787 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 353,170 | | 364,172 | |
| 期首半製品たな卸高 | | 189,861 | | 214,977 | |
| 合計 | | 4,021,769 | | 3,120,937 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 364,172 | | 276,460 | |
| 期末半製品たな卸高 | | 214,977 | | 194,711 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 122,168 | | 122,275 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,320,451 | | 2,527,490 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) | 当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------|-------|---------|-------|--------|---------|----------|---------------|----------|-----------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|-------|---------|-------|--------|---------|----------|---------------|---------|----------|----------|
| <p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>153,269</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>86,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>92,592千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>18,936千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>10,638千円</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額(千円) | 減価償却費 | 153,269 | 水道光熱費 | 86,523 | 製造原価へ振替 | 92,592千円 | 販売費及び一般管理費へ振替 | 18,936千円 | 機械及び装置へ振替 | 10,638千円 | <p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145,182</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>77,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>62,574千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>6,637千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>53,063千円</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額(千円) | 減価償却費 | 145,182 | 水道光熱費 | 77,173 | 製造原価へ振替 | 62,574千円 | 販売費及び一般管理費へ振替 | 6,637千円 | 建設仮勘定へ振替 | 53,063千円 |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 153,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 86,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造原価へ振替 | 92,592千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費へ振替 | 18,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置へ振替 | 10,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 145,182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 77,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造原価へ振替 | 62,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費へ振替 | 6,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定へ振替 | 53,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 921,100 | 1,164,236 | 73 | 1,164,309 | 138,000 | 1,350,000 | 481,221 | 1,969,221 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 170,187 | 170,187 |
| 当期純利益又は当期純損失 （ ） | | | | | | | 173,090 | 173,090 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | 509,755 | 509,755 | | | | |
| 準備金から剰余金への振替 | | 511,000 | 511,000 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 511,000 | 1,244 | 509,755 | - | - | 2,903 | 2,903 |
| 当期末残高 | 921,100 | 653,236 | 1,317 | 654,553 | 138,000 | 1,350,000 | 484,124 | 1,972,124 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 510,651 | 3,543,979 | 47,735 | 47,735 | 3,591,714 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 170,187 | | | 170,187 |
| 当期純利益又は当期純損失 （ ） | | 173,090 | | | 173,090 |
| 自己株式の取得 | 27 | 27 | | | 27 |
| 自己株式の消却 | 509,755 | | | | |
| 準備金から剰余金への振替 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | 27,352 | 27,352 | 27,352 |
| 当期変動額合計 | 509,728 | 2,876 | 27,352 | 27,352 | 24,475 |
| 当期末残高 | 923 | 3,546,855 | 20,382 | 20,382 | 3,567,238 |

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|----------------------------------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 921,100 | 653,236 | 1,317 | 654,553 | 138,000 | 1,350,000 | 484,124 | 1,972,124 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 170,185 | 170,185 |
| 当期純利益又は当期純損失（ <small>△</small> ） | | | | | | | 13,019 | 13,019 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 183,205 | 183,205 |
| 当期末残高 | 921,100 | 653,236 | 1,317 | 654,553 | 138,000 | 1,350,000 | 300,919 | 1,788,919 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------------------|------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 923 | 3,546,855 | 20,382 | 20,382 | 3,567,238 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 170,185 | | | 170,185 |
| 当期純利益又は当期純損失（ <small>△</small> ） | | 13,019 | | | 13,019 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 16,501 | 16,501 | 16,501 |
| 当期変動額合計 | - | 183,205 | 16,501 | 16,501 | 199,706 |
| 当期末残高 | 923 | 3,363,650 | 3,881 | 3,881 | 3,367,531 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) | 当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 247,469 | 10,126 |
| 減価償却費 | 177,254 | 168,536 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 597 | 4,811 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 3,999 | 14,307 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 24,679 | 29,388 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,094 | 10,251 |
| 支払利息及び社債利息 | 12,101 | 12,987 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 5 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 230,784 | 385,684 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 63,738 | 70,429 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 214,411 | 108,419 |
| 有価証券評価損益(は益) | - | 495 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 4,691 | 904 |
| 前受金の増減額(は減少) | - | 5,275 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 2,902 | 5,415 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 47,455 | 8,154 |
| その他 | 341 | 7,679 |
| 小計 | 108,824 | 444,768 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,095 | 10,248 |
| 利息の支払額 | 12,140 | 13,162 |
| 法人税等の支払額 | 135,574 | 33,409 |
| その他 | 4,850 | 7,679 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 241,592 | 416,123 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,655 | 27,837 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 5,400 | 22,049 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 200,093 | 213,501 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 29,300 | - |
| 貸付けによる支出 | - | 1,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,135 | 5,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 224,513 | 215,289 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,250,000 | 2,250,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,200,000 | 2,250,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 25,336 | 20,040 |
| 社債の発行による収入 | 194,700 | - |
| 社債の償還による支出 | - | 28,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 27 | - |
| 配当金の支払額 | 169,007 | 169,410 |
| その他 | 9,654 | 2,439 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 40,674 | 219,889 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 425,431 | 19,055 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,103,533 | 678,101 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,678,101 | 1,659,045 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に反映しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価の基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年9月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております

(2) 適用予定日

2021年9月期の年度末から適用します

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行に伴い、顧客企業における計画の延期および中止等の影響もあり、2020年9月末の受注残高に影響を及ぼしました。

当社は、新型コロナウイルスによる感染拡大について、今後の広がり方や収束時期等について不確実性が高い事象であると捉えておりますが、新型コロナウイルスに対する治療薬・ワクチン等の開発および普及に伴い感染者数は減少し始めるとともに徐々に需要が回復し、当社の受注活動も2021年9月末までに通常に戻るという仮定を置き、固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の経済並びに企業活動への影響は極めて不透明であるため、上記仮定に変化が生じた場合は、翌事業年度の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

| | 前事業年度 (2019年9月30日) | | 当事業年度 (2020年9月30日) | |
|--------|-----------------------|----------------|-----------------------|-----------------|
| 建物 | 449,331千円 | (412,327千円) | 535,478千円 | (501,325千円) |
| 機械及び装置 | 0 " | (0 " | 0 " | (0 " |
| 土地 | 581,604 " | (581,604 " | 581,604 " | (581,604 " |
| 借地権 | 26,081 " | (26,081 " | 26,081 " | (26,081 " |
| 合計 | 1,057,017千円 | (1,020,013千円) | 1,143,164千円 | (1,109,012 千円) |

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務

| | 前事業年度 (2019年9月30日) | 当事業年度 (2020年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内償還予定の社債 | 28,000千円 | 428,000千円 |
| 社債 | 772,000 " | 344,000 " |
| 短期借入金 | 690,000 " | 690,000 " |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20,040 " | 3,340 " |
| 長期借入金 | 3,340 " | " |
| 合計 | 1,513,380 " | 1,465,340 " |

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) | 当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 給料及び報酬 | 338,588千円 | 318,393千円 |
| 減価償却費 | 17,672 " | 12,643 " |
| 賞与引当金繰入額 | 19,058 " | 17,868 " |
| 退職給付費用 | 7,999 " | 8,422 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22,827 " | 18,986 " |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 44% | 46% |
| 一般管理費 | 56 " | 54 " |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) | 当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) |
|--|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| | 123,641千円 | 81,246千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 6,710,000 | - | 840,000 | 5,870,000 |

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 840,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|---------|--------|
| 普通株式(株) | 841,477 | 43 | 840,000 | 1,520 |

(変動事由の概要)

増加および減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 43株

自己株式の消却による減少 840,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 82,159 | 14 | 2018年9月30日 | 2018年12月21日 |
| 2019年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 88,027 | 15 | 2019年3月31日 | 2019年6月10日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2019年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 82,158 | 14 | 2019年9月30日 | 2019年12月20日 |

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 5,870,000 | - | - | 5,870,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | 1,520 | - | - | 1,520 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2019年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 82,158 | 14 | 2019年9月30日 | 2019年12月20日 |
| 2020年5月7日 取締役会 | 普通株式 | 88,027 | 15 | 2020年3月31日 | 2020年6月10日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2020年12月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 82,158 | 14 | 2020年9月30日 | 2020年12月18日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日） | 当事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日） |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 678,101千円 | 659,045千円 |
| 現金及び現金同等物 | 678,101千円 | 659,045千円 |

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産管理設備（その他「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び社債の発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、5か月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年以内であります。

資金は固定金利により調達し、金利リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業本部および経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避するために、長期資金は固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）等の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分超に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（2019年9月30日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|-----------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 678,101 | 678,101 | - |
| (2) 受取手形 | 159,399 | 159,399 | - |
| (3) 電子記録債権 | 402,105 | 402,105 | - |
| (4) 売掛金 | 1,442,591 | 1,442,591 | - |
| (5) 投資有価証券（ ） | 311,065 | 311,065 | - |
| (6) 長期貸付金 | 92,000 | 101,782 | 9,782 |
| 資産計 | 3,085,263 | 3,095,046 | 9,782 |
| (1) 支払手形 | 147,454 | 147,454 | - |
| (2) 電子記録債務 | 141,199 | 141,199 | - |
| (3) 買掛金 | 173,076 | 173,076 | - |
| (4) 短期借入金 | 690,000 | 690,000 | - |
| (5) 社債 | 800,000 | 802,096 | 2,096 |
| (6) 長期借入金 | 23,380 | 23,415 | 35 |
| 負債計 | 1,975,110 | 1,977,241 | 2,131 |

（ ） 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

当事業年度（2020年9月30日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------|-----------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 659,045 | 659,045 | |
| (2) 受取手形 | 170,078 | 170,078 | |
| (3) 電子記録債権 | 64,172 | 64,172 | |
| (4) 売掛金 | 1,384,161 | 1,384,161 | |
| (5) 有価証券及び投資有価証券（ ） | 290,715 | 290,715 | |
| (6) 長期貸付金 | 87,000 | 94,026 | 7,026 |
| 資産計 | 2,655,174 | 2,662,201 | 7,026 |
| (1) 支払手形 | 98,416 | 98,416 | |
| (2) 電子記録債務 | 101,615 | 101,615 | |
| (3) 買掛金 | 153,278 | 153,278 | |
| (4) 短期借入金 | 690,000 | 690,000 | |
| (5) 社債 | 772,000 | 772,445 | 445 |
| (6) 長期借入金 | 3,340 | 3,340 | |
| 負債計 | 1,818,650 | 1,819,096 | 445 |

（ ） 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値または担保および保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債については、1年内償還予定の社債を含めております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 55,722 | 57,722 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(2019年9月30日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|-----------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金 | 678,101 | - | - | - |
| 受取手形 | 159,399 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 402,105 | - | - | - |
| 売掛金 | 1,442,591 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期のあるもの | | | | |
| 債券(社債) | 3,000 | - | - | 30,432 |
| 債券(その他) | - | 29,656 | - | - |
| その他 | - | 28,886 | - | - |
| 長期貸付金 | - | 92,000 | - | - |
| 合計 | 2,685,196 | 150,542 | - | 30,432 |

当事業年度(2020年9月30日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|-----------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金 | 659,045 | - | - | - |
| 受取手形 | 170,078 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 64,172 | - | - | - |
| 売掛金 | 1,384,161 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期のあるもの | | | | |
| 債券(社債) | - | - | - | 29,727 |
| 債券(その他) | 30,152 | - | - | - |
| その他 | - | 30,301 | - | - |
| 長期貸付金 | - | 87,000 | - | - |
| 合計 | 2,307,610 | 117,301 | - | 29,727 |

(注4) 短期借入金・社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(2019年9月30日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 短期借入金 | 690,000 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 28,000 | 428,000 | 28,000 | 228,000 | 28,000 | 60,000 |
| 長期借入金 | 20,040 | 3,340 | - | - | - | - |
| 合計 | 738,040 | 431,340 | 28,000 | 228,000 | 28,000 | 60,000 |

当事業年度(2020年9月30日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 短期借入金 | 690,000 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 428,000 | 28,000 | 228,000 | 28,000 | 28,000 | 32,000 |
| 長期借入金 | 3,340 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 1,121,340 | 28,000 | 228,000 | 28,000 | 28,000 | 32,000 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2019年9月30日)

(単位:千円)

| 区分 | 決算日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|---------------------|---------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 150,866 | 100,557 | 50,309 |
| 債券 | 33,432 | 33,000 | 432 |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 184,299 | 133,557 | 50,742 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 68,222 | 88,610 | 20,387 |
| 債券 | 29,656 | 29,656 | - |
| その他 | 28,886 | 29,930 | 1,043 |
| 小計 | 126,765 | 148,197 | 21,431 |
| 合計 | 311,065 | 281,754 | 29,311 |

当事業年度(2020年9月30日)

(単位:千円)

| 区分 | 決算日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|---------------------|---------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 139,466 | 106,452 | 33,013 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 10,562 | 9,976 | 585 |
| 小計 | 150,028 | 116,429 | 33,598 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 61,068 | 88,610 | 27,541 |
| 債券 | 29,727 | 30,000 | 273 |
| その他 | 49,891 | 50,094 | 203 |
| 小計 | 140,687 | 168,704 | 28,016 |
| 合計 | 290,715 | 285,133 | 5,581 |

2 事業年度中に売却したその他有価証券
 前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-------|---------|---------|
| 株式 | 5,400 | 4,691 | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 5,400 | 4,691 | - |

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|--------|---------|---------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 19,953 | - | 904 |
| 合計 | 19,953 | - | 904 |

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

前事業年度（2019年9月30日）

（単位：千円）

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約金額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|--------|--------|-------------|--------|------|
| 市場取引以外の取引 | 複合金融商品 | 30,000 | 30,000 | 29,656 | 108 |

- （注）1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。
 2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

当事業年度（2020年9月30日）

（単位：千円）

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約金額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|--------|--------|-------------|--------|------|
| 市場取引以外の取引 | 複合金融商品 | 30,000 | | 30,152 | 495 |

- （注）1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。
 2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金および退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---------------------|------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 205,537千円 |
| 退職給付費用 | 36,886 " |
| 退職給付の支払額 | 14,367 " |
| 制度への拠出額 | 18,520 " |
| <u>退職給付引当金の期末残高</u> | <u>209,537 "</u> |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|----------------------------|------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 673,044千円 |
| 年金資産 | 463,506 " |
| | 209,537 " |
| 非積立型制度の退職給付債務 | - " |
| <u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>209,537 "</u> |
| | |
| 退職給付引当金 | 209,537 " |
| <u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>209,537 "</u> |

(3) 退職給付費用

| | |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 36,886千円 |
|----------------|----------|

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金および退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---------------------|------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 209,537千円 |
| 退職給付費用 | 37,273 " |
| 退職給付の支払額 | 33,400 " |
| 制度への拠出額 | 18,180 " |
| <u>退職給付引当金の期末残高</u> | <u>195,230 "</u> |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|----------------------------|------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 650,838千円 |
| 年金資産 | 455,607 " |
| | <u>195,230 "</u> |
| 非積立型制度の退職給付債務 | - " |
| <u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>195,230 "</u> |
| | |
| 退職給付引当金 | 195,230 " |
| <u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>195,230 "</u> |

(3) 退職給付費用

| | |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 37,273千円 |
|----------------|----------|

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2019年9月30日) | 当事業年度 (2020年9月30日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金(注) | 千円 | 18,448千円 |
| 退職給付引当金 | 63,825 " | 59,467 " |
| 役員退職慰労引当金 | 108,606 " | 99,654 " |
| 賞与引当金 | 23,262 " | 21,796 " |
| 賞与未払社会保険料 | 3,654 " | 3,422 " |
| 固定資産 | 2,688 " | 2,371 " |
| ゴルフ会員権評価損 | 222 " | 222 " |
| 一括償却資産 | 1,126 " | 860 " |
| 未払事業税 | 2,701 " | 423 " |
| 電話加入権 | 1,097 " | 1,097 " |
| 減損損失 | 35,150 " | 35,150 " |
| 在庫評価減 | 2,226 " | 5,228 " |
| 資産除去債務 | 2,467 " | 2,467 " |
| その他 | 544 " | 687 " |
| 繰延税金資産小計 | 247,573千円 | 251,299千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 36,470 " | 36,470 " |
| 評価性引当額小計 | 36,470 " | 36,470 " |
| 繰延税金資産合計 | 211,103千円 | 214,829千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 保険積立金 | 12,575 " | 13,134 " |
| その他有価証券評価差額金 | 8,928 " | 1,700 " |
| 繰延税金負債合計 | 21,503 " | 14,835 " |
| 繰延税金資産純額 | 189,599千円 | 199,993千円 |

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越 欠損金(1) | | | | | | 18,448 | 18,448 |
| 評価性引当額 | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | 18,448 | (2)18,448 |

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金18,448千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産18,448千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2020年9月期に税引前当期純損失を10,126千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2019年9月30日) | 当事業年度 (2020年9月30日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.4% | 税引前当期純損失を計上し |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.9% | ているため記載しておりま |
| 住民税均等割 | 3.8% | せん。 |
| 受取配当金益金不算入 | 0.2% | |
| 試験研究費の税額控除 | 4.8% | |
| その他 | 0.1% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.0% | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連.....主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連.....主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 財務諸表 計上額 (注)3 |
|--------------------|-------------|------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------|
| | エネルギー 関連 | 産業 システム 関連 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,855,870 | 2,252,567 | 4,108,438 | 171,007 | 4,279,445 | - | 4,279,445 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,855,870 | 2,252,567 | 4,108,438 | 171,007 | 4,279,445 | - | 4,279,445 |
| セグメント利益 | 248,130 | 326,023 | 574,154 | 2,683 | 576,838 | 332,396 | 244,441 |
| セグメント資産 | 2,485,415 | 2,694,416 | 5,179,831 | 76,439 | 5,256,271 | 1,187,956 | 6,444,227 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 61,943 | 95,646 | 157,590 | 1,991 | 159,581 | 17,672 | 177,254 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 44,307 | 106,125 | 150,433 | - | 150,433 | 4,524 | 154,957 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 332,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-------------|------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------|
| | エネルギー 関連 | 産業 システム 関連 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,338,246 | 1,640,707 | 2,978,954 | 144,691 | 3,123,645 | - | 3,123,645 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,338,246 | 1,640,707 | 2,978,954 | 144,691 | 3,123,645 | - | 3,123,645 |
| セグメント利益又は損失 () | 136,573 | 121,909 | 258,483 | 7,101 | 251,381 | 266,797 | 15,416 |
| セグメント資産 | 2,181,819 | 2,602,524 | 4,784,344 | 88,183 | 4,872,528 | 1,138,207 | 6,010,736 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 60,371 | 93,462 | 153,833 | 2,060 | 155,893 | 12,643 | 168,536 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 171,335 | 5,281 | 176,616 | 3,723 | 180,339 | 300 | 180,639 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 266,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

| | エネルギー関連 | 産業システム関連 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,855,870 | 2,252,567 | 171,007 | 4,279,445 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

| | エネルギー関連 | 産業システム関連 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,338,246 | 1,640,707 | 144,691 | 3,123,645 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| 株式会社シンワバネス | 437,769 | 産業システム関連 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主等

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

| 種類 | 会社等の名称 または氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------|------------|--------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|--------|--------------|-------|--------------|
| 役員およびその近親者が議決権の過半数を有している会社 | (株)ドゥメキエンタープライズ | 茨城県 日立市 | 100,000 | 資産管理 会社 | (被所有) 直接14.2 | 役員の兼任 | 貸付金の回収 | 5,000 | 長期貸付金 | 92,000 |
| | | | | | | | 受取利息 | 2,302 | 前受収益 | 1,095 |

(注) 1 役員およびその近親者が議決権の100%を保有しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

| 種類 | 会社等の名称 または氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------|------------|--------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|--------|--------------|-------|--------------|
| 役員およびその近親者が議決権の過半数を有している会社 | (株)ドゥメキエンタープライズ | 茨城県 日立市 | 100,000 | 資産管理 会社 | (被所有) 直接14.2 | 役員の兼任 | 貸付金の回収 | 5,000 | 長期貸付金 | 87,000 |
| | | | | | | | 受取利息 | 2,190 | 前受収益 | 1,030 |

(注) 1 役員およびその近親者が議決権の100%を保有しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社および重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) | 当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 607.86円 | 573.83円 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() | 29.49円 | 2.22円 |

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (2019年9月30日) | 当事業年度 (2020年9月30日) |
|-------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,567,238 | 3,367,531 |
| 普通株式にかかる純資産額(千円) | 3,567,238 | 3,367,531 |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円) | - | - |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 5,870,000 | 5,870,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 1,520 | 1,520 |
| 1株当たり純資産額額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 5,868,480 | 5,868,480 |

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) | 当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() | | |
| 当期純利益金額又は当期純損失()(千円) | 173,090 | 13,019 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円) | 173,090 | 13,019 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,868,507 | 5,868,480 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,463,023 | 166,710 | | 2,629,734 | 1,957,426 | 49,231 | 672,307 |
| 構築物 | 239,122 | 7,899 | | 247,022 | 212,847 | 3,465 | 34,175 |
| 機械及び装置 | 2,056,143 | 2,154 | | 2,058,297 | 1,909,412 | 91,090 | 148,885 |
| 車両運搬具 | 7,707 | | | 7,707 | 7,650 | 32 | 56 |
| 工具、器具及び備品 | 247,949 | 3,875 | | 251,825 | 243,486 | 10,993 | 8,338 |
| リース資産 | 46,116 | | | 46,116 | 39,216 | 3,012 | 6,899 |
| 土地 | 854,844 | | | 854,844 | | | 854,844 |
| 建設仮勘定 | 60,500 | 182,606 | 170,950 | 72,156 | | | 72,156 |
| 有形固定資産計 | 5,975,407 | 363,246 | 170,950 | 6,167,704 | 4,370,040 | 157,826 | 1,797,663 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 29,919 | | | 29,919 |
| ソフトウェア | | | | 43,100 | 20,075 | 7,796 | 23,024 |
| リース資産 | | | | 14,568 | 4,512 | 2,913 | 10,055 |
| 無形固定資産計 | | | | 87,587 | 24,588 | 10,710 | 62,999 |
| 長期前払費用 | 6,810 | 8,002 | 4,948 | 9,864 | | | 9,864 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは下記のとおりです。

建物 高萩工場 エネルギー関連製造設備 163,050千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

| 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|----------------|---------------------|----------------------|-----------|-------|----------------|
| 第3回無担保社債 | 2016年 8月31日 | 400,000 | 400,000 (400,000) | 0.46 | 無担保社債 | 2021年 8月31日 |
| 第4回無担保社債 | 2018年 3月30日 | 200,000 | 200,000 | 0.50 | 無担保社債 | 2023年 3月31日 |
| 第5回無担保社債 | 2019年 9月16日 | 200,000 (28,000) | 172,000 (28,000) | 0.51 | 無担保社債 | 2026年 9月15日 |
| 合計 | - | 800,000 (28,000) | 772,000 (428,000) | - | - | - |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 428,000 | 28,000 | 228,000 | 28,000 | 28,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | 690,000 | 690,000 | 0.79 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 20,040 | 3,340 | 1.65 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 6,399 | 5,268 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 3,340 | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 18,310 | 13,042 | - | 2024年8月21日 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 738,089 | 711,650 | - | - |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 5,268 | 5,268 | 2,506 | - |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 76,370 | 71,559 | 76,370 | | 71,559 |
| 退職給付引当金 | 209,537 | 37,273 | 33,400 | 18,180 | 195,230 |
| 役員退職慰労引当金 | 356,554 | 19,203 | 12,240 | 36,351 | 327,165 |

- (注) 1 退職給付引当金の当期減少額の「その他」は、確定給付企業年金の拠出金であります。
 2 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。
 3 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、取締役会決議に基づき期末要支給額の10%を減額したものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首および当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 2,631 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 135,652 |
| 普通預金 | 220,761 |
| 通知預金 | 300,000 |
| 小計 | 656,414 |
| 合計 | 659,045 |

受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)シンワバネス | 58,990 |
| 太陽金網(株) | 50,490 |
| (株)新陽社 | 18,625 |
| 旭産業(株) | 8,174 |
| 日本電測(株) | 5,244 |
| その他 | 28,552 |
| 合計 | 170,078 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 2020年10月 | 75,312 |
| 2020年11月 | 52,452 |
| 2020年12月 | 23,903 |
| 2021年1月 | 17,086 |
| 2021年2月 | 735 |
| 2021年3月 | 587 |
| 合計 | 170,078 |

電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|--------|
| 西華産業(株)長崎支店 | 14,454 |
| (株)KOKUSAI ELECTRIC | 13,480 |
| (株)アルバック | 11,732 |
| 英和(株) | 6,205 |
| (株)豊通マシナリー | 3,889 |
| その他 | 14,411 |
| 合計 | 64,172 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 2020年10月 | 7,033 |
| 2020年11月 | 30,180 |
| 2020年12月 | 4,860 |
| 2021年1月 | 18,967 |
| 2021年2月 | 3,087 |
| 2021年3月 | 42 |
| 合計 | 64,172 |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|-----------|
| 日立GEニュークリア・エナジー(株) | 290,660 |
| 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 | 244,326 |
| 東芝エネルギーシステムズ(株) | 102,713 |
| (株)日立製作所 | 98,623 |
| (株)シンワバネス | 96,577 |
| その他 | 551,259 |
| 合計 | 1,384,161 |

(口) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$ |
| 1,442,591 | 3,369,744 | 3,428,175 | 1,384,161 | 71.2 | 153.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 内容 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 測温体用ケーブル | 138,383 |
| 電磁ポンプ部材 | 36,123 |
| 加熱機器用ケーブル | 20,203 |
| 健康補助食品 | 339 |
| その他 | 66,090 |
| 合計 | 261,140 |

仕掛品

| 内容 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 測温体 | 97,045 |
| エネルギー関連機器 | 73,521 |
| 加熱機器 | 70,955 |
| 産業システム関連機器 | 34,937 |
| 合計 | 276,460 |

原材料及び貯蔵品

| 内容 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 部品及び補償導線 | 239,006 |
| ステンレスパイプ | 91,344 |
| 測温体用ケーブル素線 | 76,600 |
| 消耗品及び消耗工具 | 6,009 |
| その他 | 106,517 |
| 合計 | 519,478 |

有価証券及び投資有価証券

| 区分および銘柄 | 金額(千円) |
|-----------------------|---------|
| 株式 | |
| (株)日立製作所 | 130,062 |
| (株)めぶきフィナンシャルグループ | 60,147 |
| (株)つくば研究支援センター | 50,000 |
| (株)ニッカトー | 7,248 |
| ニッコーシ(株) | 4,947 |
| その他 7銘柄 | 5,852 |
| 小計 | 258,257 |
| 債券 | |
| ユーロ円建株価指数連動債 | 30,152 |
| ソフトバンク社債 | 29,727 |
| 小計 | 59,879 |
| その他 | |
| マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド | 19,739 |
| ダイワ DBモメンタム戦略ファンド(H有) | 10,562 |
| 小計 | 30,301 |
| 合計 | 348,438 |

支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 東京精密管(株) | 16,055 |
| 京浜ラムテック(株) | 9,087 |
| 田中貴金属工業(株) | 6,635 |
| (株)マッツ | 5,195 |
| (株)福電 | 5,115 |
| その他 | 56,327 |
| 合計 | 98,416 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 2020年10月 | 21,164 |
| 2020年11月 | 31,130 |
| 2020年12月 | 19,488 |
| 2021年1月 | 26,632 |
| 合計 | 98,416 |

電子記録債務
 (イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 太陽金網(株) | 36,267 |
| (株)佐竹製作所 | 7,259 |
| 日本軽金属(株) | 7,229 |
| 石福金属興業(株) | 6,912 |
| (株)土田製作所 | 6,306 |
| その他 | 37,640 |
| 合計 | 101,615 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 2020年10月 | 24,967 |
| 2020年11月 | 36,507 |
| 2020年12月 | 27,486 |
| 2021年1月 | 12,654 |
| 合計 | 101,615 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| (株)後藤製作所 | 17,208 |
| (株)アトラスエンジニアリング | 14,960 |
| 大野ペロー工業(株) | 8,448 |
| 太陽金網(株) | 7,812 |
| (株)ITM | 5,945 |
| その他 | 98,903 |
| 合計 | 153,278 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当事業年度 |
|------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 763,484 | 1,618,542 | 2,388,042 | 3,123,645 |
| 税引前四半期(当期)純損失() (千円) | 27,426 | 6,040 | 41,510 | 10,126 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 32,396 | 6,928 | 51,836 | 13,019 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失() (円) | 5.52 | 1.18 | 8.83 | 2.22 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 5.52 | 4.34 | 7.65 | 6.61 |

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sukegawadenki.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書
事業年度 第82期（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日） 2019年12月20日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度 第82期（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日） 2019年12月20日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第83期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） 2020年2月14日関東財務局長に提出。
第83期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日） 2020年5月15日関東財務局長に提出。
第83期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年8月7日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書
2019年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年12月15日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芝 康治
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、助川電気工業株式会社の2020年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、助川電気工業株式会社が2020年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。